



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局総務部お客さまサービス課

## 1. 債権名(債権区分)

給水料	区分: 私債権
-----	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	161,850 千円	27実績	129,218 千円		
28目標	126,561 千円	28実績	113,906 千円	29目標	112,564 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 99.9%	28実績 99.9%	29目標 99.9%
	整理率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 99.9%	28実績 99.9%	29目標 99.9%
過年度	徴収率	26実績 42.2%	27実績 51.8%	28目標 42.4%	28実績 46.3%	29目標 46.7%
	整理率	26実績 59.7%	27実績 61.7%	28目標 53.0%	28実績 57.4%	29目標 58.4%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	39,983 件	113,906 千円	24,935 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	28,967 件	58,841 千円	
	27年度以前賦課分	11,016 件	55,065 千円	

### 回収債権

	計	28,944 件	40,489 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		74 件	7,506 千円
③交渉中		28,870 件	32,983 千円

### 整理債権

	計	11,039 件	73,417 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		9,498 件	18,270 千円
⑥時効年限を経過したもの		582 件	23,579 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		659 件	30,711 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		33 件	97 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		267 件	760 千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
A	うち現年度	うち過年度
	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>(新規)</p> <p>①未納整理業務受託業者に対して業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行うとともに、平成28年5月2日には事業所の統合・再編が実施されることから、管轄区域変更等に関する営業所間の適切な業務の引継ぎについて確認する。</p> <p>②給水停止解除時に、納期限を経過したすべての未納料金を完納することを全事業所において厳格に運用するよう徹底し、未収金の削減に努める。</p> <p>(継続)</p> <p>①高額滞納案件や複数の営業所にまたがる案件等に対して、未収金回収特別チームにおいて、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。</p> <p>②建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議等を開催するとともに、28年度は担当者会議を定期的実施する。また、給水契約中止分をはじめ各営業所で徴収困難となっている案件の未収金回収に向け、建設局と共同督促を実施する。</p> <p>③住民票調査及び法務局調査を実施する。</p> <p>④給水契約を中止し市内に転居したお客さまに対して、旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の執行を実施する。</p> <p>⑤口座振替普及率の向上に向けた取組みを実施する。 (口座振替及びクレジット決済普及率:平成28年5月末現在で70.07%)</p>	<p>(新規)</p> <p>①受託業者に対して、各事業所単位での定例会及びお客さまサービス課との定例会の中で業務が確実に引継がれ、適正に履行されているかの確認を行っている。また、各事業所での取組みが、実績としてどう反映されているかについても確認を行っている。平成28年5月2日の事業所の統合・再編に伴った管轄区域変更等による事業所間の引継ぎには十分な期間を設けたことにより、大きなトラブル等もなく適切に行うことが出来た。</p> <p>②平成28年5月2日に未納整理事務要綱を改正し、給水停止解除時には納期限を経過したすべての未納料金を完納することを全事業所に周知徹底し、未収金の削減に努めている。</p> <p>(継続)</p> <p>①未収金回収特別チームの取扱案件の現年度調定に対する3月末時点の収入状況については、調定金額約30百万円に対し、約25百万円(収入率83%)の回収を行っており、今後も更なる未収金の回収に向け鋭意督促を行っていく。(上下水道料金では調定金額約46百万円に対し、約38百万円(収入率82.9%)の回収。)</p> <p>②建設局との課長級定例会を7月26日に開催し、未収金対策・共同督促の実施・特別チーム案件についての情報の共有を行った。また、6月より毎月、担当者間での定例会を開催し、連携強化を図っている。共同督促については、給水契約中止分をはじめ各事業所において徴収困難になっている案件の調査及び選定を実施した。結果、共同督促案件が6件となる。3月末現在で共同督促実施件数は、4件である。</p> <p>③住民票調査及び法務局調査について、対象案件発生時に迅速に行っている。</p> <p>④旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の3月末時点での実績は、お客さまに対して予告通知を行った件数が67件である。その内38件は給水停止には至らず全額回収となり、残りの29件は給水停止を執行して全額回収となった。(件数は、現年度分及び過年度分を合わせたもの。)</p> <p>⑤口座振替普及率の向上に向けた取組みとして、平成28年9月から12月に民間共同住宅で納入通知書扱いのお客さま全戸(約11万戸)を対象に、口座振替依頼書及びPRチラシをメータ検針時に現地投函した。(返送枚数:約2,800枚 返送率:約2.5%)また、お客さまより納入通知書の再発行依頼があった場合には、口座振替依頼書を同封している。 (口座振替及びクレジット決済普及率:平成29年3月末現在で70.12%)</p>



課題	改善策
<p>①未収金回収特別チームで高額滞納案件に対して、訴訟等の法的措置を行うにあたり、不動産、預金調査等が私法上の債権のため難しい。</p>	<p>①企業納付能力調査等を行い、高額滞納案件の約束不履行者に対して訴訟、支払督促を含めた法的措置等を進めていく。</p>

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>(新規)</p> <p>①未納整理業務受託業者に対して業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行うとともに、平成28年5月2日には事業所の統合・再編が実施されることから、管轄区域変更等に関する営業所間の適切な業務の引継ぎについて確認する。</p> <p>②給水停止解除時に、納期限を経過したすべての未納料金等を完納することを全事業所において厳格に運用するよう徹底し、未収金の削減に努める。</p> <p>(継続)</p> <p>①高額滞納案件や複数の営業所にまたがる案件等に対して、未収金回収特別チームにおいて、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。</p> <p>②建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議等を開催するとともに、28年度は担当者会議を定期的実施する。また、給水契約中止分をはじめ各営業所で徴収困難となっている案件の未収金回収に向け、建設局と共同督促を実施する。</p> <p>③住民票調査及び法務局調査を実施する。</p> <p>④給水契約を中止し市内に転居したお客さまに対して、旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の執行を実施する。</p> <p>⑤時効中断措置の重要性を周知し、時効年限の迫っている案件については、時効中断措置として「債務の承認確認書」を取得する。</p>	<p>(新規)</p> <p>①受託業者に対して、各事業所単位での定例会及びお客さまサービス課との定例会の中で業務が確実に引継がれ、適正に履行されているかの確認を行っている。また、各事業所での取組みが、実績としてどう反映されているかについても確認を行っている。平成28年5月2日の事業所の統合・再編に伴った管轄区域変更等による事業所間の引継ぎには十分な期間を設けたことにより、大きなトラブル等もなく適切に行うことが出来た。</p> <p>②平成28年5月2日に未納整理事務要綱を改正し、給水停止解除時には納期限を経過したすべての未納料金等を完納することを全事業所に周知徹底し、未収金の削減に努めている。</p> <p>(継続)</p> <p>①未収金回収特別チームの取扱案件の過年度分に対する3月末時点の収入状況については、滞納金額約34百万円に対し、約10百万円(収入率30.4%)の回収を行っており、今後も更なる未収金の回収に向け鋭意督促を行っていく。(上下水道料金では滞納金額約52百万円に対し、約16百万円(収入率30.8%)の回収。)</p> <p>②建設局との課長級定例会を7月26日に開催し、未収金対策・共同督促の実施・特別チーム案件についての情報の共有を行った。また、6月より毎月、担当者間での定例会を開催し、連携強化を図っている。共同督促については、給水契約中止分をはじめ各事業所において徴収困難になっている案件の調査及び選定を実施した。結果、共同督促案件が6件となる。3月末現在で共同督促実施件数は、4件である。</p> <p>③住民票調査及び法務局調査については、対象案件発生時に迅速に行っている。</p> <p>④旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の3月末時点での実績は、お客さまに対して予告通知を行った件数が67件である。その内38件は給水停止には至らず全額回収となり、残りの29件は給水停止を執行して全額回収となった。(件数は、現年度分及び過年度分を合わせたもの。)</p> <p>⑤滞納整理担当係長及び受託業者との定例会議、また9月に各事業所に対して実施したお客さまサービス担当部長ヒアリング等においても、時効中断措置(督促記録の徹底及び債務の承認確認書の取得)の重要性を周知した。</p>



課題	改善策
<p>①未収金回収特別チームで高額滞納案件に対して、訴訟等の法的措置を行うにあたり、不動産、預金調査等が私法上の債権のため難しい。</p>	<p>①企業納付能力調査等を行い、高額滞納案件の約束不履行者に対して訴訟、支払督促を含めた法的措置を進めていく。</p>

6. 29年度の取組内容（5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <p>（新規）</p> <p>①未納整理業務受託業者に対して、業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行い、業務品質の向上に努める。</p> <p>②給水停止の執行ができない高額及び長期滞納案件に対して、事業所において、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。</p> <p>（継続）</p> <p>①高額滞納案件や複数の事業所にまたがる案件等に対して、未収金回収特別チームにおいて、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。</p> <p>②建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議等を年1回開催するとともに、担当者会議を定期的実施する。また、給水契約中止分をはじめ各事業所で徴収困難となっている案件の未収金回収に向け、建設局と共同督促を実施する。</p> <p>③住民票調査及び法務局調査を実施する。</p> <p>④給水契約を中止し市内に転居したお客さまに対して、旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の執行を実施する。</p> <p>⑤口座振替等普及率の向上に向けた取組みを実施する。</p>
<p>○過年度分</p> <p>（新規）</p> <p>①未納整理業務受託業者に対して、業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行い、業務品質の向上に努める。</p> <p>②給水停止の執行ができない高額及び長期滞納案件に対して、事業所において、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。</p> <p>（継続）</p> <p>①高額滞納案件や複数の事業所にまたがる案件等に対して、未収金回収特別チームにおいて、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。</p> <p>②建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議等を年1回開催するとともに、担当者会議を定期的実施する。また、給水契約中止分をはじめ各事業所で徴収困難となっている案件の未収金回収に向け、建設局と共同督促を実施する。</p> <p>③住民票調査及び法務局調査を実施する。</p> <p>④給水契約を中止し市内に転居したお客さまに対して、旧使用場所における料金未納を理由とした新使用場所の給水停止の執行を実施する。</p> <p>⑤時効中断措置の重要性を周知し、時効年限の迫っている案件については、時効中断措置として「債務の承認確認書」を取得する。</p>

（参考）28年度実績及び29年度目標の他都市比較（未収金残高1億円以上の債権のみ）

※徴収率については、平成29年3月末現在、東京都及び政令指定都市（千葉市・相模原市を除く）の19都市中、金額ベース1位、件数ベースで2位である。

徴収率(金額)上位5都市

順位	都市名	金額
1	大阪市	96.14%
2	東京都	95.64%
3	広島市	94.94%
4	浜松市	94.52%
5	福岡市	94.43%

徴収率(件数)上位5都市

順位	都市名	件数
1	広島市	94.78%
2	大阪市	94.71%
3	東京都	94.27%
4	浜松市	93.97%
5	新潟市	93.19%

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局東部水道センター

## 1. 債権名(債権区分)

過料	区分: 公債権(強制徴収できる)
----	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	—	千円	27実績	90	千円
28目標	0	千円	28実績	100	千円
			29目標	0	千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	—	27実績	55.0%	28目標	—	28実績	0.0%	29目標	—
	整理率	26実績	—	27実績	55.0%	28目標	—	28実績	0.0%	29目標	—
過年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	100.0%	28実績	44.4%	29目標	100.0%
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	100.0%	28実績	44.4%	29目標	100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	100 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	50 千円	
	27年度以前賦課分	1 件	50 千円	
回収債権	計	2 件	100 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		2 件	100 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	納付期限後は、電話督促、納付書を再発行し来所を求め手渡す等の督促を行った。



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>納期が過ぎたものについては電話督促、納付書再発行、現場督促等により徴収に努める。 債務者が破産申立の手続きをしており、債務者への督促ができない状況である。 弁護士から受任通知が届いたため破産債権として届け出ている。 破産手続開始決定され、配当があれば収入し、徴収停止、不納欠損処理を行う予定である。</p>	<p>破産手続廃止決定がされた報告があった。</p>



課題	改善策
<p>破産手続締結の決定がされると徴収不能になる。</p>	<p>速やかに、電話督促や現場督促等を行う。</p>

6. 29年度の取組内容（5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分 引き続き、電話督促などを行い早期回収に努める。</p>
<p>○過年度分 破産手続廃止決定されたため、徴収停止処理を行い、不納欠損処理を行う予定である。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局工務部給水課

## 1. 債権名(債権区分)

受託工事収益(修繕費)	区分: 私債権
-------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	19 千円	27実績	13 千円		
28目標	0 千円	28実績	14 千円	29目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 98.8%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 98.8%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 54.8%	27実績 31.6%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	14 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	1 千円	
	27年度以前賦課分	1 件	13 千円	

### 回収債権

	計	2 件	14 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	13 千円
③交渉中		1 件	1 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
引き続き、お客さまに指定工事店へ修繕依頼していただくように説明を行う。 また、直営修繕によって発生した債務については納付期限後に早急に督促を行い早期回収に努める。	納付期限後に早急に督促を行い早期回収に努めた。

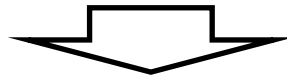




課題	改善策
3月末に債権が発生した場合、年度内の回収は困難となるので、注意が必要	-

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
民事再生により不納欠損できない債権については、引き続き、粛々と徴収に努める。	11月に1部債権の配当があったため充当した。



課題	改善策
破産申請されると、徴収不能になる。	納付期限を過ぎたものは早期に督促を行い、連絡がつかないものについては直ちに法務局調査等を行い未収金の回収に努める。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>納付期限後、速やかに、納入状況を確認し適宜督促を行う。</p>
<p>○過年度分</p> <p>現年度分と同様に、速やかに督促を行い早期回収に努める。 民事再生により不納欠損できない債権については、引き続き、粛々と徴収に努める。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局工務部給水課

## 1. 債権名(債権区分)

受託工事収益(追徴金)	区分: 私債権
-------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	129 千円	27実績	129 千円
28目標	0 千円	28実績	3,918 千円
		29目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 1.6%	29目標 -
	整理率	26実績 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 1.6%	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 8.9%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 54.3%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 -	29目標 100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	7 件	3,918 千円	6 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	2 件	3,720 千円	
	27年度以前賦課分	5 件	198 千円	
回収債権	計	1 件	3,720 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	3,720 千円	
整理債権	計	5 件	198 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		5 件	198 千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>納付期限後は直ちに電話督促などを行い、早期対応に取り組む。 また、連絡が取れない債務者には現地督促を行い、早期回収に努める。</p>	<p>納付期限後は直ちに電話督促などを行い、早期対応に取り組む、連絡が取れない債務者には現地督促を行い、早期回収に努めた。</p>



課題	改善策
3月末に債権が発生した場合、年度内の回収は困難となるので、注意が必要	-

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
1件の債務については、徴収停止処理を行っており、不納欠損処理を行う予定である。 回収の促進に努めるため、徴収見込みのある債務者に集中的な督促を行う。	回収の促進に努めるため、債務者に集中的な督促を行った。



課題	改善策
追徴に納得しない債務者がいる。	追徴に納得しない債務者には、工事内容を基に債務が発生した経過の説明を繰り返し行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□ 納付期限後、速やかに、納入状況を確認し適宜督促を行う。</p> <p>○過年度分 現年度分と同様に、速やかに督促を行い早期回収に努める。</p>
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局工務部給水課

## 1. 債権名(債権区分)

手数料	区分: 公債権(強制徴収できない)
-----	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	111 千円	27実績	825 千円		
28目標	0 千円	28実績	124 千円	29目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 98.5%	27実績 89.9%	28目標 100.0%	28実績 98.6%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 98.5%	27実績 89.9%	28目標 100.0%	28実績 98.6%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 93.0%	27実績 90.1%	28目標 100.0%	28実績 98.7%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 97.7%	27実績 91.9%	28目標 100.0%	28実績 99.2%	29目標 100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	68 件	124 千円	68 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	65 件	117 千円	
	27年度以前賦課分	3 件	7 千円	
回収債権	計	65 件	117 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		65 件	117 千円	
整理債権	計	3 件	7 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		3 件	7 千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

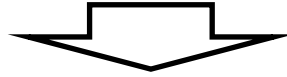
28年度 取組内容	28年度 取組実績
納付期限後、一定期間が経過したものについては、納入状況を確認し適宜督促を行う。	納付期限後、一定期間が経過したものについては、納入状況を確認し適宜督促を行った。



課題	改善策
納付期限後、速やかに、納入状況を確認し適宜督促を行う。	-

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
現年度分と同様に、速やかに督促を行い早期回収に努める。	現年度分と同様に、速やかに督促を行い早期回収に努めた。



課題	改善策
破産申請されると、徴収不能になる。	納付期限を過ぎたものは早期に督促を行い、連絡がつかないものについては直ちに法務局調査等を行い未収金の回収に努める。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>納付期限後、速やかに、納入状況を確認し適宜督促を行う。</p>
<p>○過年度分</p> <p>現年度分と同様に、速やかに督促を行い早期回収に努める。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局総務部経理課

## 1. 債権名(債権区分)

給配水等破損補償金	区分: 私債権
-----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	7,740 千円	27実績	7,930 千円		
28目標	6,338 千円	28実績	8,376 千円	29目標	6,338 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 63.2%	27実績 91.9%	28目標 -	28実績 92.3%	29目標 -
	整理率	26実績 63.2%	27実績 91.9%	28目標 -	28実績 92.3%	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 23.3%	27実績 8.0%	28目標 20.1%	28実績 22.8%	29目標 24.3%
	整理率	26実績 -	27実績 7.7%	28目標 20.1%	28実績 3.1%	29目標 24.3%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	77 件	8,376 千円	77 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	32 件	692 千円	
	27年度以前賦課分	45 件	7,684 千円	

### 回収債権

	計	77 件	8,376 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		77 件	8,376 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
納期限が過ぎた分については、速やかに電話督促、納付書再発行、現場督促等を行い、早期納入に努める。	納期限が過ぎた分については、電話督促、納付書再発行、現場督促等により督促を行ってきたが、未収金として残っている。



課題	改善策
債務者に対して督促を行うが、入金がなく回収率が低くなっている。	引き続き、電話督促・納付書の再発行・現場督促等の取組を行う。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
徴収停止を決議している1件については早急に不納欠損の処理を行う。その他については、引き続き電話催促、納付書再発行、現場督促等の取組みをしていく。	定期的な納付書の発行及び電話督促等により徴収に努めたが、未収金として残っている。訴訟案件については法務担当・技術担当と協力し、弁護士とともに対応に当たってきた。



課題	改善策
訴訟案件については今後も情勢を見計らい、局内で情報共有を行い対策を立てていく。	訴訟案件については法務・技術担当と協議を継続し、論点整理を随時行い準備を怠らないようにしていく。

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>納期限が過ぎた分については、速やかに電話督促、納付書再発行、現場督促等を行い、早期納入に努める。</p>
<p>○過年度分</p> <p>納期限が過ぎた分については、速やかに電話督促、催告書(納付書再発行)を送付して、現場督促等の取組を行っていく。</p> <p>訴訟案件については、弁護士のもと法務担当・技術担当と連携し対応していく。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局総務部管財課

## 1. 債権名(債権区分)

談合にかかる損害賠償金	区分: 私債権
-------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	23,220 千円	27実績	23,220 千円		
28目標	23,220 千円	28実績	23,220 千円	29目標	23,220 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
過年度	徴収率	26実績	0.0%	27実績	0.0%	28目標	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%
	整理率	26実績	0.0%	27実績	0.0%	28目標	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	23,220 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		1 件	千円	
	27年度以前賦課分		1 件	23,220 千円	

### 回収債権

計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	1 件	千円
③交渉中	1 件	千円

### 整理債権

計	1 件	23,220 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	1 件	23,220 千円
⑥時効年限を経過したもの	1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1 件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—

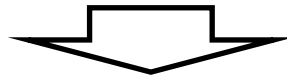




課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>平成19年6月8日付け、東京高等裁判所の判決により、債務名義を得たものの、債務者が平成19年10月26日の株主総会にて解散しており、平成21年6月10日には、建設業許可も失効していることから、廃業しているのは明らかであるので、本債権については、地方自治法施行令第171条の5第1号に該当するため、徴収停止中である。            なお、適時、法務局調査などにより現状確認を行う予定である。</p>	<p>法務局調査を行った。</p>



課題	改善策
-	-

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p style="text-align: center;">-</p>
<p>○過年度分</p> <p>債務者が、平成19年には株主総会にて解散しており、平成21年には建設業許可も失効していることから、廃業しているのは明らかであるので、本債権については、地方自治法施行令第171条の5第1号に該当するため、徴収停止中である。            また、今年度中に時効となることから、時効後に不納欠損処理を行っていく予定である。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局工務部工務課

## 1. 債権名(債権区分)

債務承認弁済契約に基づく損害賠償金	区分: 私債権
-------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	—	千円	27実績	—	千円		
28目標	—	千円	28実績	11,290	千円	29目標	9,030 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
過年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	50.0%	29目標	20.0%
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	20.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		<u>合計</u>	1 件	11,290 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		0 件	0 千円	
	27年度以前賦課分		1 件	11,290 千円	
回収債権		<u>計</u>	1 件	11,290 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	11,290 千円	
③交渉中			0 件	0 千円	
整理債権		<u>計</u>	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの			0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			0 件	0 千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度(28年度)の取組内容の検証など

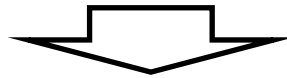
28年度 取組内容	28年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□

-

○過年度分

・損害賠償金は年に2回、9月末日・3月末日を期限とし請求します。各期限の2か月前に「請求書」、「納入通知書」を作成送付し、同時に相手方に連絡を入れます。納入期限1週間前に財務会計システムにて確認し、納入がまだならば相手方にもう一度連絡を入れます。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局総務部職員課

## 1. 債権名(債権区分)

給与等の戻入	区分: 公債権(強制徴収できない)
--------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	315 千円	27実績	277 千円		
28目標	0 千円	28実績	2,327 千円	29目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27実績 100.0%	28目標 —	28実績 82.8%	29目標 —
	整理率	26実績 100.0%	27実績 100.0%	28目標 —	28実績 82.8%	29目標 —
過年度	徴収率	26実績 68.8%	27実績 12.1%	28目標 100.0%	28実績 72.5%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 40.3%	27実績 12.1%	28目標 100.0%	28実績 5.4%	29目標 100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	4 件	2,327 千円	4 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		3 件	2,065 千円	
	27年度以前賦課分		1 件	262 千円	

### 回収債権

	計	4 件	2,327 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		4 件	2,327 千円
③交渉中		件	千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
未収金発生後は、直ちに対象者及び直属の上司へ連絡し、早期に徴収できるよう努める。	給与等の戻入が生じた際に、直ちに対象者及び直属の上司へ連絡することにより、おおむね納入期限内に収入することができた。また、高額な戻入金の場合には、対象者と協議し分納誓約を活用し未収金の解消に取り組んだ。



課題	改善策
平成28年度の未収金残高は前年度比で増加したものの、全額、分割納付により計画的に回収できる見込みであるため、現在の手法により債権を管理していく。	現在の債権管理手法より、より効果的、効率的なものがないか情報収集等を行う。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
対象者と根気よく交渉するとともに、必要に応じて債務名義を取得し、差押等のあらゆる方法を検討し早期の回収に努める。	債務名義を取得した債権については、預金口座の差押を行うなど債権回収に努め、全額回収することができた。その他の債権については、分納誓約を活用し未収金の解消に取り組んだ。



課題	改善策
平成28年度の未収金残高は前年度比で増加したものの、全額、分割納付により計画的に回収できる見込みであるため、現在の手法により債権を管理していく。	現在の債権管理手法より、より効果的、効率的なものがないか情報収集等を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>未収金発生後は、直ちに対象者及び直属の上司へ連絡し、早期に徴収できるよう努める。</p>
<p>○過年度分</p> <p>平成29年度中に回収見込みである債権のうち、何らかの事情により回収不能となり難件化した場合には、対象者と根気よく交渉するとともに、必要に応じて債務名義を取得し、差押等のあらゆる方法を検討し早期の回収に努める。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局工務部施設課

## 1. 債権名(債権区分)

源泉徴収漏れの請求	区分: 私債権
-----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	—	千円	27実績	—	千円
28目標	—	千円	28実績	272	千円
			29目標	0	千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
過年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	0.0%	29目標	100.0%
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	272 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		1 件	千円	
	27年度以前賦課分		1 件	272 千円	
回収債権	計	1 件	272 千円		
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円		
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円		
③交渉中		1 件	272 千円		
整理債権	計	0 件	0 千円		
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円		
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	千円		
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円		
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円		
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円		
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円		
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円		

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

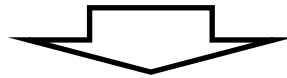
28年度 取組内容	28年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p style="text-align: center;">-</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権相手方に対する丁寧な説得により、これまでに債権相手方1者からは2件の未収債権の回収を実現していることから、残る債権相手方2者に対しても、引き続き説得を続ける。</li> <li>・他都市での対応事例などを参考に、新たな対応策についても検討を行う。</li> </ul>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局総務部管財課

## 1. 債権名(債権区分)

施工事故に伴う契約約款上の遅延損害金(工業用水道事業)	区分: 私債権
-----------------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	1,420 千円	27実績	1,420 千円		
28目標	1,420 千円	28実績	1,420 千円	29目標	1,420 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
過年度	徴収率	26実績	0.0%	27実績	0.0%	28目標	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%
	整理率	26実績	0.0%	27実績	0.0%	28目標	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	1,420 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		1 件	千円	
	27年度以前賦課分		1 件	1,420 千円	
回収債権	計		1 件	1,420 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	千円	
③交渉中			1 件	1,420 千円	
整理債権	計		0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—

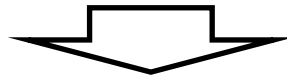




課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
引き続き、契約管財局に状況の確認を行うとともに、適時、法務局調査及び現地調査などにより、現状の確認を行う。	平成26年度に実施した法務局調査(登記簿調査)及び金融機関調査(預金調査)などの結果、平成26年度中に徴収停止処分を行う予定であったが、契約管財局において当該債権者との間で訴訟を行っている案件があるため、その判決を待つこととし、当該債権者が敗訴するといった判決内容であれば徴収停止を行うこととした。 現在、契約管財局に対して、毎月、状況の確認を行っているところであるが、審理が一向に進展していないのが現状であることから、引き続き契約管財局に対して状況の確認を行うとともに、法務局調査及び現地調査等を行った。



課題	改善策
相手方と接触が取れず、現地調査等の結果、企業活動が確認できない。 しかし、契約管財局において当該債務者と訴訟を行っている案件があり、徴収停止が行えない。	引き続き、契約管財局に状況の確認を行うとともに、適時、法務局調査及び現地調査などを行い、可能であれば徴収停止を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	引き続き、契約管財局に状況の確認を行うとともに、適時、法務局調査及び現地調査などにより、現状の確認を行う。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局工務部施設課

## 1. 債権名(債権区分)

源泉徴収漏れの請求(工業用水道事業)	区分: 私債権
--------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	—	千円	27実績	—	千円
28目標	—	千円	28実績	48	千円
			29目標	0	千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	-	27実績	-	28目標	-	28実績	-	29目標	-
	整理率	26実績	-	27実績	-	28目標	-	28実績	-	29目標	-
過年度	徴収率	26実績	-	27実績	-	28目標	-	28実績	0.0%	29目標	100.0%
	整理率	26実績	-	27実績	-	28目標	-	28実績	-	29目標	100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	48 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		1 件	千円	
	27年度以前賦課分		1 件	48 千円	
回収債権	計		1 件	48 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	千円	
③交渉中			1 件	48 千円	
整理債権	計		0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度取組内容の検証など

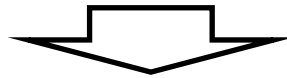
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 29年度取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p style="text-align: center;">-</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権相手方に対する丁寧な説得により、これまでに債権相手方1者からは2件の未収債権の回収を実現していることから、残る債権相手方2者に対しても、引き続き説得を続ける。</li> <li>・他都市での対応事例などを参考に、新たな対応策についても検討を行う。</li> </ul>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 水道局総務部お客さまサービス課

## 1. 債権名(債権区分)

給水料(工業用水道事業)	区分: 私債権
--------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	4,723 千円	27実績	2,615 千円		
28目標	0 千円	28実績	2,323 千円	29目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.7%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.7%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 98.8%	27実績 67.2%	28目標 100.0%	28実績 41.1%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 98.8%	27実績 67.2%	28目標 100.0%	28実績 41.1%	29目標 100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	10 件	2,323 千円	5 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	4 件	782 千円	
	27年度以前賦課分	6 件	1,541 千円	

### 回収債権

	計	10 件	2,323 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		10 件	2,323 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>・納期限を過ぎてお支払いのないお客さまに対しては迅速に督促を行うことにより、未収金の早期回収及び新たな未収金を発生させないように努めた。</p> <p>・督促を行うにもかかわらず、支払いが滞るお客さまについては、「債務承認確認書」及び「支払計画書」を取り交わし、その上で不履行になった場合には、給水停止を執行する等、効果的な手法により新たな未収金を発生させないように努めた。</p>	<p>・現年度の未収金については、概ね目標を達成することができた。</p>

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の取り組みの結果、概ね目標を達成することができたが、今後も迅速な督促を継続し、新たな未収金を発生させないように努める。</li> </ul>	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・履行期限経過後には迅速に督促を行い、既存未収金の解消に努めた。</li> <li>・督促を行うにもかかわらず、支払いが滞るお客さまについては、「債務承認確認書」及び「支払計画書」を取り交わす等、適切に時効の中断を行い、既存未収金の解消に向け、債権管理の徹底に努めた。</li> <li>→返済能力が著しく乏しいお客さまについては、資産調査を行い、支払計画(返済金額、返済期間等)の見直しに向けた納付交渉を行った。</li> <li>→破産手続き中のお客さまについては、破産管財人との連携を密に行い、不能欠損等、必要な処理を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度の未収金については、目標を達成することができなかった。</li> <li>なお、理由については次のとおり。</li> <li>→当該滞納者(使用中止)、は返済能力が著しく乏しい状況であったため。</li> <li>→当該滞納者(使用中止)が破産手続き中であったため。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の取り組みの結果、目標を達成することができなかったことから、今後も迅速かつ粘り強く督促を継続し、既存未収金の回収に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返済能力が著しく乏しいお客さまについては、資産調査を行い、支払計画(返済金額、返済期間等)の見直しに向けた納付交渉を行うとともに、時効管理等、適切な債権管理に努める。</li> <li>・破産手続き中のお客さまについては、破産管財人との連携を密にしながらかつて対処を行う。</li> </ul>

6. 29年度取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納期限を過ぎてお支払いのないお客さまに対しては、迅速に督促を行うことにより未収金の早期回収を図り、また、新たな未収金を発生させないように努める。</li> <li>・督促を行うにもかかわらず、支払のないお客さまに対しては、「給水停止の執行」及び「法的措置」等を視野に入れた厳格な対応を行い、未収金の早期回収に努める。</li> </ul>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・督促を行うにもかかわらず、支払のないお客さまに対しては、「法的措置」等を視野に入れた厳格な対応を行い、未収金の早期回収に努める。</li> <li>・返済能力の著しく乏しいお客さまに対しては、資産調査を行い、支払計画(返済金額、返済期間等)の見直しに向けた納付交渉を行う。</li> <li>・時効年限の迫っている債権については、時効中断措置として「債務の承認確認書」を取得する等、適切な債権管理を行う。</li> <li>・破産手続き中のお客さまについては、破産管財人との連携を密に行い、不能欠損等、必要な処理を行う。</li> </ul>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)